

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社海帆

証券コード:3133

2023年6月29日

目次

I	会社概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
II	事業の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7
III	市場環境	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.19
IV	競争力の源泉	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.27
V	今後の計画	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.33
VI	リスク情報	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.42

I. 会社概要

株式会社海帆

証券コード:3133

会社概要

会社名	株式会社海帆(かいはん)
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666 FAX 052-586-2555
創立	2003年5月
代表	吉川 元宏
資本金	1,010百万円 (2023年3月末日現在)
従業員	62名 (118名) (2023年3月末日現在) ※使用人員は就業員数であり、()外数は臨時従業員の平均人数(1日8時間換算)であります。 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んであります。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社

【社 是】

幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経営理念】

常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品
真心のサービス……お客様第一主義であること
美味しさと満足を提供…顧客、従業員ともの感動満足を共有

株式会社海帆の沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2019	6	「立喰い焼肉 治郎丸」を事業譲受により取得
	12	「海鮮個室居酒屋 葵屋 浦和店」を事業譲受により取得
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7	三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の既存店を「新時代」にリニューアルオープン
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	1	匿名組合出資によるKRエナジー1号合同会社を子会社化

Ⅱ. 事業の状況

株式会社海帆

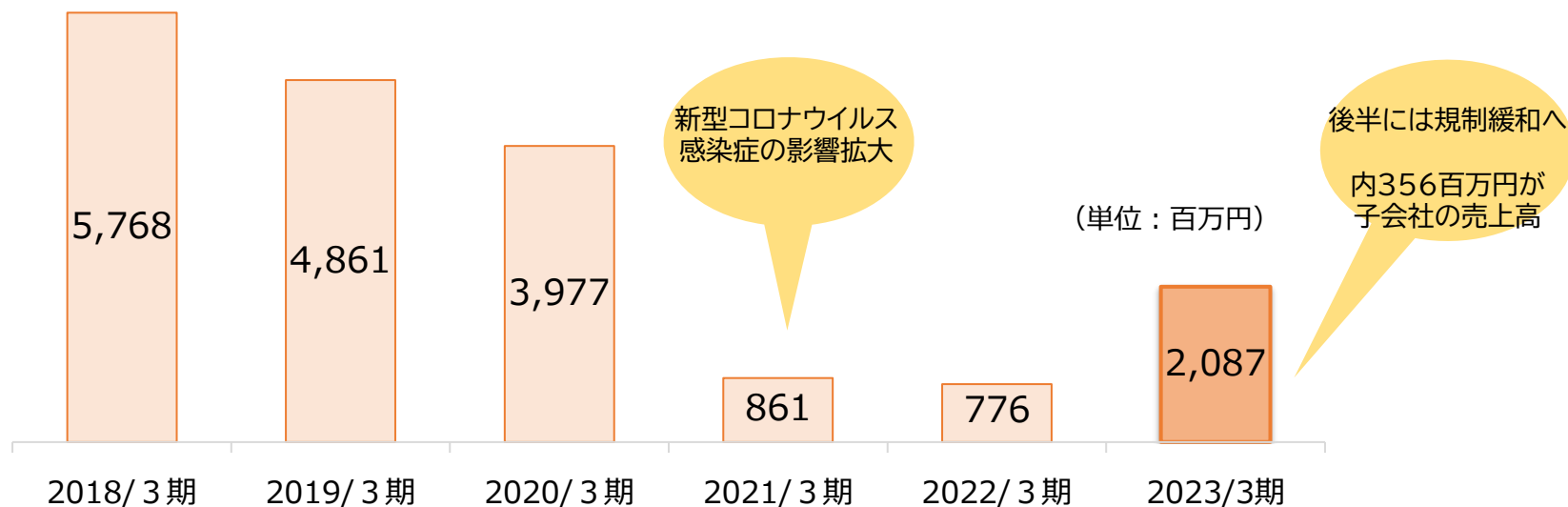
証券コード:3133

2023年3月期 売上高の推移

2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な店舗の削減や店舗の営業日が確保できなかったことにより売上高が大きく減少しておりました。

2022年半ばから、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、さらに2022年10月より訪日外国人の規制も緩和されたため、売上高は徐々に回復傾向となっております。

2023年3月期に関しては、子会社化した株式会社SSSの売上高356百万円も影響しております。



※2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算。
2023年7月より再び連結決算に移行。

2023年3月期 損益計算書サマリー

海帆の既存店舗を「新時代」へ業態変更したこと、また株式会社SSSを完全子会社化したことで売上高は大きく回復しております。物価の高騰等による売上原価の増加はあるものの、店舗のシフトコントロールや本部関連費用を抑えていることで、営業損益は回復傾向にあります。

経常損益以降は、政府及び自治体から発出されていた時短要請対応による協力金が2022年3月期より大きく減少したこと、また店舗の減損損失を計上したことにより前期と比較して大きくマイナスとなっております。

単位：百万円

		2021/3期 累計期間	2022/3期 累計期間	2023/3期 累計期間
		単 体	単 体	連 結
P / L 項 目	売上高	861	776	2,087
	売上総利益	603	501	1,377
	営業損失(△)	△933	△703	△601
	経常損失(△)	△791	△348	△633
	税引前当期純損失(△)	△1,046	△433	△1,091
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,066	△453	△1,135
指 標	店舗数(店)	直営 34 FC 9	直営 27 FC 9	海帆 直営 22 FC 8 SSS 直営 3 FC 17
	売上総利益率	70.0%	64.5%	65.9%

2023年3月期 貸借対照表サマリー

株式会社SSSを2022年7月に子会社化したことで、総資産と借入金が増加しております。

また、2022年3月25日に実施した臨時取締役会にて承認された第5回新株予約権の行使により、純資産の額は2023年3月末日時点において290百万円となっております。

単位:百万円

		2021/3期末 単体	2022/3期末 単体	2023/3期末 連結
B / S 項目	総資産	724	2,124	2,660
	負債	1,370	1,674	2,369
	(うち借入総額)	844	918	1,180
	純資産	△646	449	290
指標	自己資本比率	△82.1%	20.1%	10.9%
	流動比率	38.6%	167.6%	88.1%
	現預金比率	5.5%	148.1%	23.6%

※自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本（他人資本 + 自己資本）×100（%）
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債×100（%）
現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債×100（%）

2023年3月期の取り組み

業態変更（収益性の高い事業への投資）

既存店を「新時代」もしくは「新時代44」へ業態変更を行い、収益性の改善を行った結果、店舗の売上高および利益は回復傾向であります。

飲食会社をM&Aおよび出店エリアの拡大

海帆と同様に、居酒屋を中心とした飲食会社である「株式会社SSS」の完全子会社化を行いました。

株式会社SSSは、関東エリアを中心に事業展開をしており、当社グループにおける関東圏の店舗数は居酒屋業態を中心に18店舗増加し、出店エリア拡大に寄与すると考えております。

中食への取り組み

昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中食の需要が活発になっておりました。

当社も、フードデリバリーの利用によるお弁当やテイクアウト商品の販売を行ってりましたが、積極的な中食事業の拡大は行わない結果となりました。

理由としましては、「新時代」への業態変更による店舗収益力が大きく向上したことにより、人材投入を店舗運営に注力し、ご来店いただいたお客様へのサービス向上に努めたためであります。

2023年3月期の取り組み

再生可能エネルギー事業

新たな収益基盤を構築するため、再生可能エネルギー事業に参入し、新たに2社の子会社化を行いました。

新たな飲食事業への取り組み

当社子会社であった「株式会社エスト」に、「大三萬年堂HANARE」を経営する安原伶香氏が出資することで、共同事業として和菓子の事業を立ち上げ、「大三萬年堂LAB」へと商号変更をおこないました。

和菓子を扱う事業に関しては、現在開発中であります。

人材採用の強化

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による行動規制が緩和され、店舗の集客力は徐々に増加しておりますが、飲食業界は慢性的な人手不足となっております。

当社は一般的な媒体募集による中途採用をメインに行っていましたが、当社の目的に合った人材採用や人材確保の範囲を増やすため、スカウトによる採用や人材紹介会社を使用した採用、外国人労働者の募集など、人材募集に係る活動の範囲を広げて行っております。

2023年3月期の取り組み

幹部クラスの育成

外部セミナーを使用した講習の受講や、社内での勉強会などの取り組みを行っております。

店舗サポートの強化

店舗サポートの一貫として、業務の簡素化を行うため、店舗業務の見直しによる不要な作業の削減や統合、システム化による作業軽減などを積極的に検討しております。

トライアルで行っているものが多いため、今後も管理本部と飲食事業部で協議をしながら、より良い店舗サポートを実現できるように努めてまいります。

飲食事業 ブランド

■業態変更後に収益力の回復が見込まれる既存店に関して、FC加盟をした新時代へのリニューアルを中心に行いました。2023年3月期の新時代への業態変更の数は8店舗となります。

東京
新橋 **新時代**

一度食べたらくせになる、日本一のパリモチ鶏皮串「伝串」と幅広いメニューがとにかく安くて旨いお店です。



伝串の皮

独自の波型串打ちにより、
日本初のパリモチ食感を実現。
余分な脂を落としコラーゲンのみを残しました。



伝串のタレ

伝串のために開発した自慢の甘口タレ。
万病に効くと言われる高麗人参を
贅沢に配合しました。門外不出。



伝串のスパイス

伝串のために開発した自慢のスパイス。
主原料は大豆で塩分0を実現しました。
門外不出。

飲食事業 店舗の状況



2022年7月に株式会社SSSの株式を取得し子会社化したことで、関東圏への店舗数が増加しております。

また、2023年3月期には、新時代への業態変更を8店舗行っております。

業態名	店舗数	都道府県別
新時代	20店	神奈川県 3店
		愛知県 8店
		三重県 4店
		岐阜県 4店
		福岡県 1店
立喰い焼肉 治郎丸	4店	東京都 3店
		神奈川県 1店
ときわ亭	4店	神奈川県 4店
なつかし処昭和食堂	1店	鹿児島県 1店
えびすや	2店	宮城県 1店
		熊本県 1店
ベビーフェイスプラネッツ	1店	岐阜県 1店
炭火焼干物定食 しんぱち食堂	1店	東京都 1店
海鮮個室居酒屋 葵屋	1店	埼玉県 1店
その他	16店	宮城県 1店
		東京都 4店
		神奈川県 8店
		愛知県 2店
		三重県 1店
合計	50店	

再生可能エネルギー事業

太陽光発電設備の開発・建設

新たな事業として再生可能エネルギー事業を推進するため、太陽光発電設備の取得に着手しております。

昨今の新型コロナウイルスの感染症拡大等によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤を築くこと、また世界的な脱炭素社会にむけて少なからず貢献できると考えております。



再生可能エネルギー事業 事業の進捗

事業の開始から進捗状況

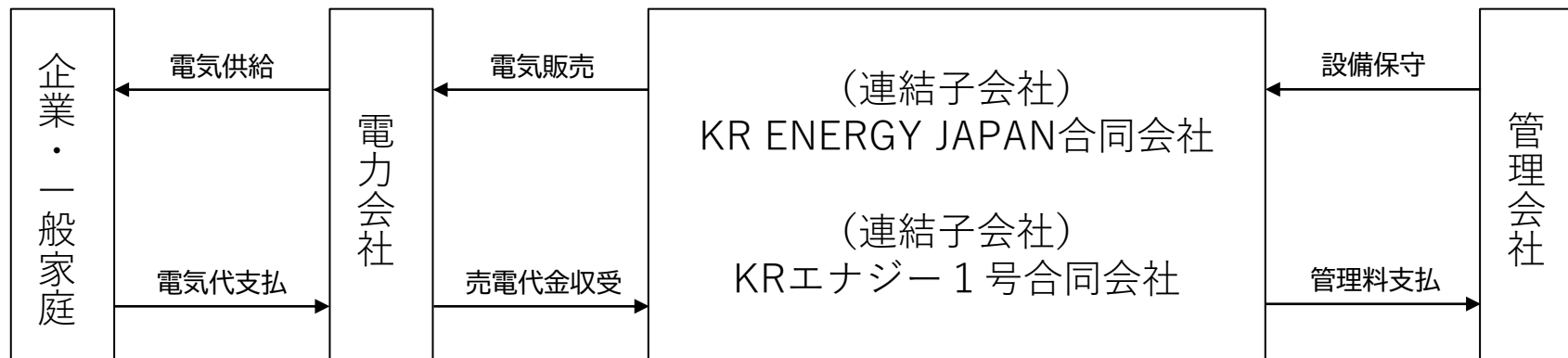
2022年10月21日に開示した「子会社設立及び新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、当社は再生可能エネルギー資源を利用した新たな事業に進出するために、KR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付で商号変更)を設立いたしました。

その後、子会社による太陽光発電設備に係る固定資産の取得を行い、太陽光発電設備の積極的な開発および建設を行っております。

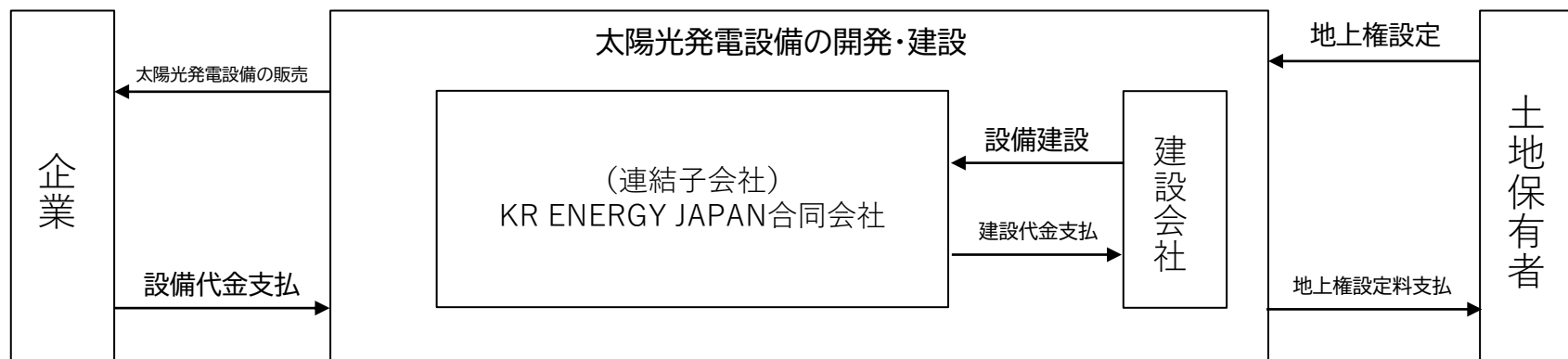
また、2023年3月31日に開示した「匿名組合出資及び連結子会社の異動並びに当社連結子会社間での固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、新たにKRエナジー1号合同会社を連結子会社化し、再生可能エネルギー事業の更なる発展に努めております。

再生可能エネルギー事業 ビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー



太陽光発電設備の開発・建設と販売

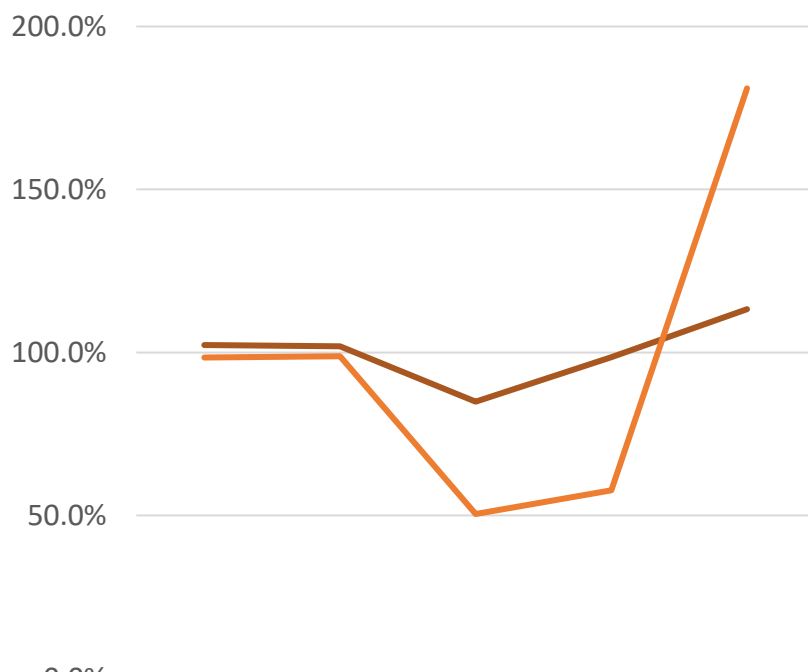


Ⅲ. 市場環境

株式会社海帆

証券コード:3133

【飲食】 市場環境（国内外食産業における売上高前年比）



	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全体	102.3%	101.9%	84.9%	98.6%	113.3%
パブレストラン/居酒屋	98.5%	98.9%	50.5%	57.8%	180.9%

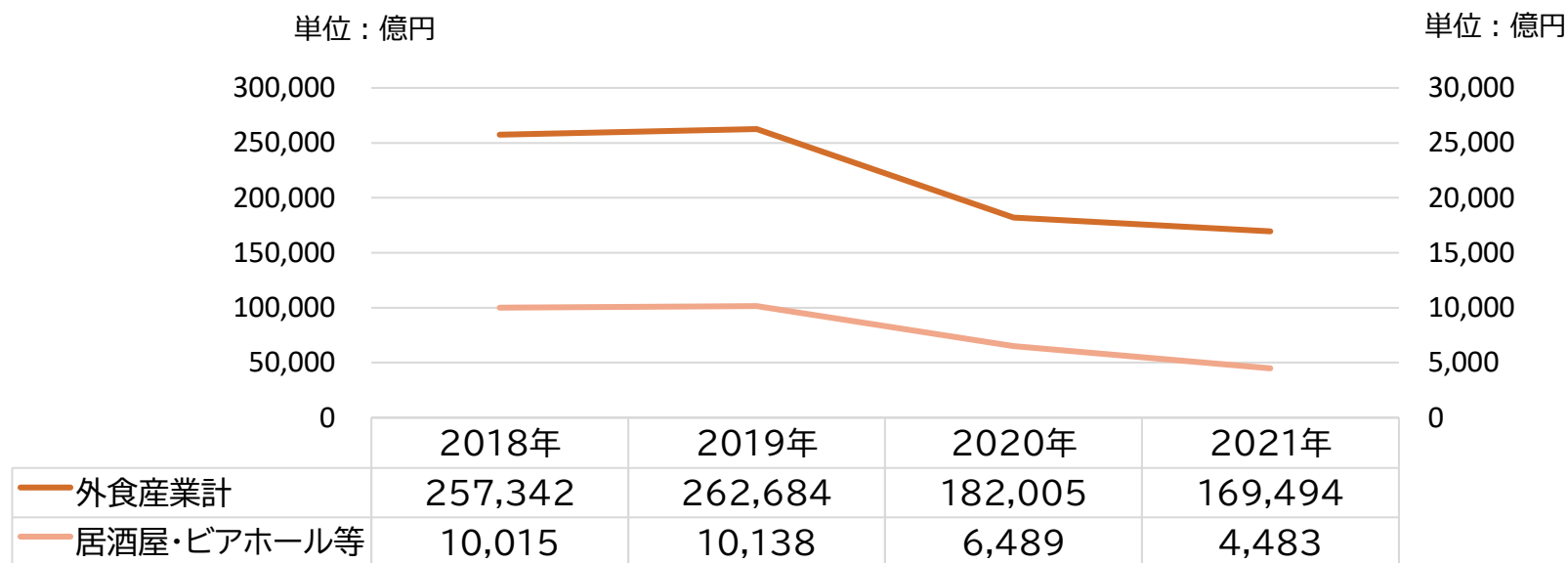
※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

コロナ禍3年目となった2022年は、まん延防止重点措置による営業制限が解除されたことで、飲食店利用の需要は徐々に回復位傾向にあるものの、夜間や企業の大口需要はいまだに戻らない状況であります。

外食産業全体ではコロナ前の2019年と比較すると94.2%、当社のメイン業態が属する居酒屋事業に関しては49.2%となっております。

また、ロシア・ウクライナ問題の長期化や日銀の金融緩和政策に起因する原材料費やエネルギーコストの高騰、人手不足など外食産業はいまだに厳しい状況が続いております。

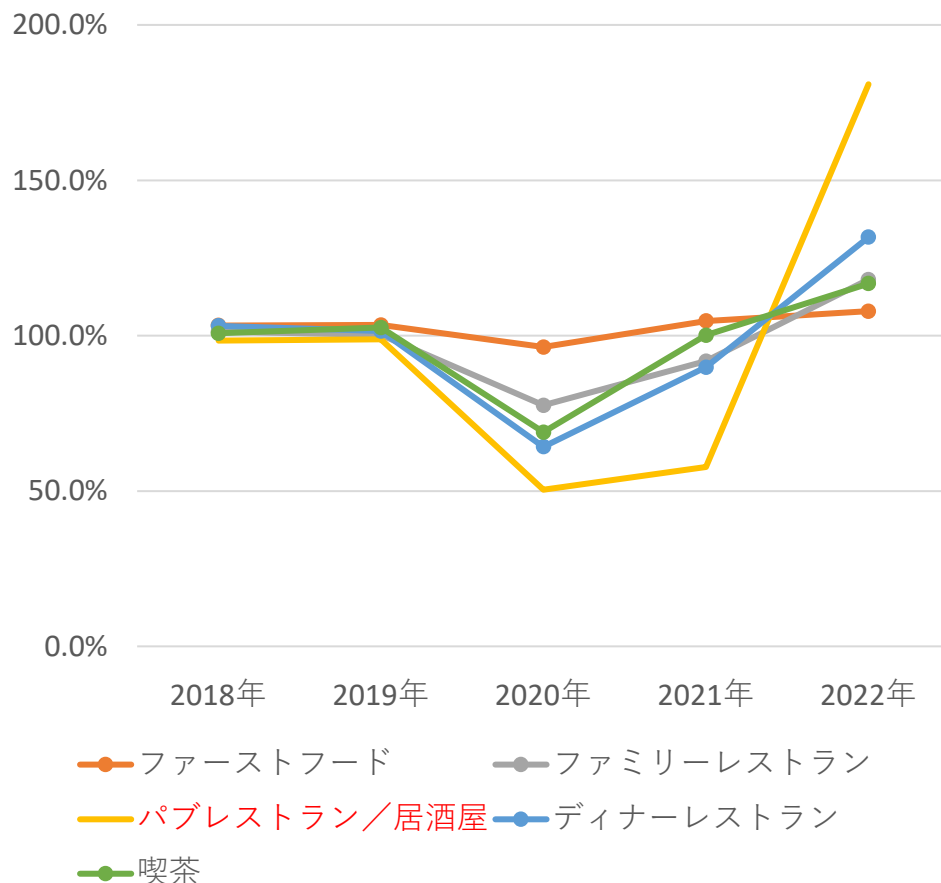
【飲食】 市場環境（市場規模推計値）



※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

コロナ禍2年目となった2021年1月～2021年12月の外食産業は、1月には2回目の「緊急事態宣言」が、4月以降は「まん延防止等重点措置」等が政府・各自治体から発令され、営業時間短縮などの規制が行われた。特に「酒類提供の制限」が加わったことや、さらにインバウンド需要や、大企業の宴会需要もほぼ無くなったことで、飲酒業態などが深刻な影響を受けた。市場規模はコロナ禍1年目を更に下回り前年比6.9%減少の16兆9494億円と推計された。

【飲食】 業種毎別の市場環境(国内外食産業における売上高前年比)



※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

業種別に年間の売上高前年比の推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は各業態にでているものの、当社がメイン業態とする「パブレストラン/居酒屋」事業は、2021年までは他業態と比べて大きく減少しております。

2022年に入り、外食産業は全体的に回復傾向にある。

「パブレストラン/居酒屋」事業は2020年、2021年と減少幅が大きかったため、2022年の売上高前年比率は他事業と比べて高くなっている。

【飲食】 競合他社

当社と同じ居酒屋業態を行っている競合他社においても、新型コロナウイルス感染症の影響による規制緩和から売上高は回復傾向にあります。

当社におきましては、経営と財務基盤の立て直しを行うため、コロナ禍での業績改善が難しい店舗に関しましては撤退を行い、また収益性の高い業態への転換を進めてまいりました。

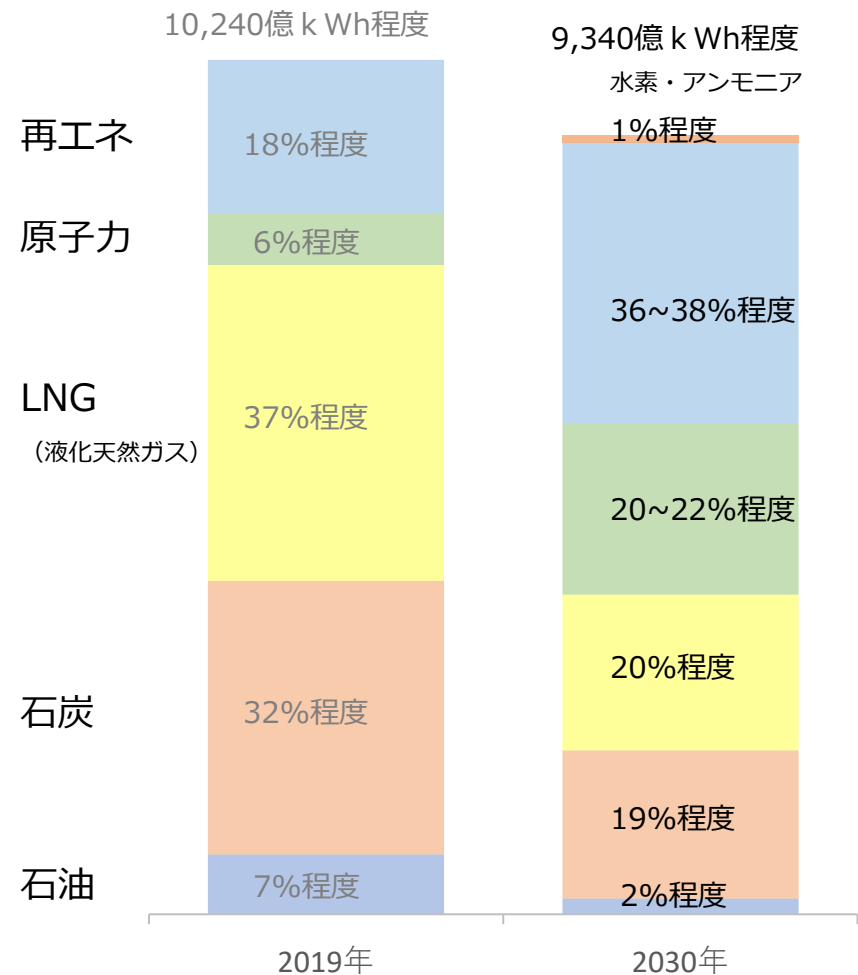
コロナ以前から比較すると、店舗数は半減している状態ではありますが、お客様に喜んでいただけるサービスを提供できるような事業を拡大し、また適切な人材教育や効率化を図るためのシステム導入の検討などを行い、より収益性の高い事業拡大に努めて参ります。

	当社	Y社	J社 (居酒屋事業)
売上高前年比	268.9%	199.1%	208.6%
期末店舗数 (店)	50	303	118

※当社と同様に愛知県の上場企業であり、若年層、サラリーマン層への居酒屋業態を行っている会社を対象として比較

【再エネ】 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2021年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画によると、日本は2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減（2013年比）の目標としており、その計画の一環として、化石電源の低減と再生可能エネルギー等の非化石電源の増加を目標としていることから、今後再生可能エネルギー事業の需要は拡大していくと見込んでいる。



※出典：経済産業省 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

【再エネ】 太陽光発電 導入見込み

政府発表の太陽光発電の現時点導入量は、地上と屋根を含めて55.8GW（690億kWh）となっており、FIT既認定未稼働分が地上と屋根含めて18.0GW（225億kWh）となっている。

今後の新規認定として、政府強化分含め合計で40.0GW(498億kWh)が目標値となっており、さらなる発展が見込める領域となっている。

区分	現時点 導入量	FIT既認定 未稼働分	新規認定分の稼働	
			努力継続	政府強化
地上	41.3GW	17.2GW	4.8GW	26.2GW
屋根	14.5GW	0.8GW	9GW	
合計	55.8GW (690億kWh)	18.0GW (225億kWh)	13.8GW (172億kWh)	26.2GW (326億kWh)

※出典：経済産業省 2030年度におけるエネルギー需給の見通し【太陽光発電】導入見込み（現行政策努力継続ケース・政策対応強化ケース）

【再エネ】 世界的なクリーンエネルギーへの投資

市場への圧力は以前からあったものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受け、化石燃料の市場価格が急激に高騰した結果、消費者への光熱費高騰と供給不足への影響が拡大している。

各国が様々な努力をする中、この情勢により主要なエネルギー市場における新たな政策が後押しされ、2030年までのクリーンエネルギーへの世界的投資は現在より50%増加し、2兆ドルを超えるとみている。

しかしながら、パリ協定にて示された「1.5℃目標」を達成するには、2030年までに4兆ドルの投資が必要とみられている。

将来の燃料価格の高騰や価格変動のリスクを軽減し、2050年排出ネットゼロへの流れを軌道に乗るために、バッテリー（蓄電池）、太陽光発電、電気分解などの主要な技術のサプライチェーンは、世界的な目標達成に向けた取り組みとして急速に拡大している。

そのため、世界的にも再生可能エネルギーへの需要は高まっていると考えている。

※出典：World Energy Outlook 2022 レポート 抜粋

IV. 競争力の源泉

株式会社海帆

証券コード:3133

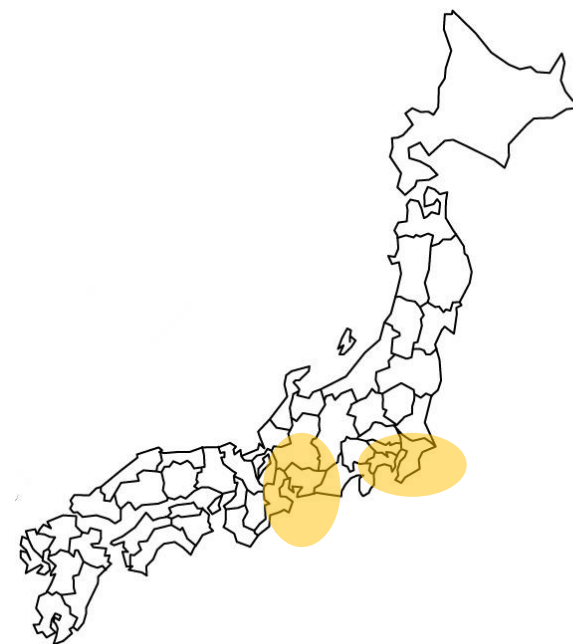
出店エリアの拡大余地

豊富な出店余地

■ 関東エリアへの積極的な展開を検討

当社は、東海地区を中心に店舗展開を進めておりますが、エリアの人口密度や駅前立地の乗降客数、従業員採用の効率性、設備投資にかかる費用などを考慮し、より投資効率の良いエリアへの積極的な展開を検討しております。また、株式会社SSSを子会社化したことで、関東圏へのエリア拡大が行えたため、今後は更なる新規出店に向けて物件の確保に動いてまいります。

また、今後の新規出店に関しましては、2023年5月15日開示の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております業績予想に含んでおります。



FC展開

調理レシピや運営マニュアルを統一し、同水準での展開が可能

◆共通するレシピを使用することで、同水準の商品を提供

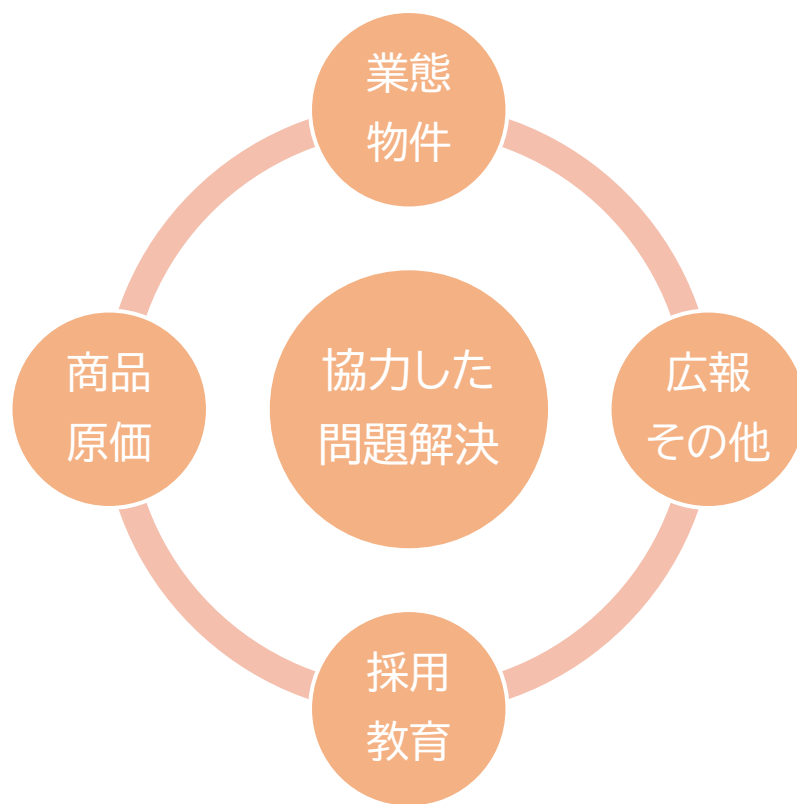
※地域によっては、その地域独自のメニューも導入

◆接客マニュアルを統一することで、サービスの均一化を図る

飲食業界の繋がり

同じ問題を抱える他社飲食事業と協力した問題解決

日本経済、地域、個人需要の変化による業態転換や店舗撤退の検討時に、需要のある業態の提案や物件の譲渡譲受、原材料の高騰や共同物流などの提案、地域からの撤退時に異動が難しい従業員の紹介や受け入れなど、飲食業界共通の様々な問題があり、当社の人脈を活用し、それを互いに補っていけるような活動ができる企業を目指してまいります。



新たな事業への取り組み

新規出店による事業拡大のみにとらわれない経営判断

当社が飲食店の運営をしていく中でも、他社からの様々なビジネスが関連しております。その様々なビジネスの中で、当社の成長に寄与すると考えられるビジネスに関して、新たな事業とできないか積極的に検討していきます。

例> 営農型太陽光発電設備の実施

飲食店の運営には、食材の仕入れが必要

- 食材原価の高騰を改善したい
- 自分たちで店舗で使う食材を作ることにはできないのか
- 太陽光発電設備の建設と、その土地を利用した野菜等の栽培実験

再生可能エネルギー事業への取り組み

新規参入である故の柔軟な情報収集

再生可能エネルギーと言っても、太陽光、バイオマス、風力、地熱、水力など様々な形があり、その中の一つとして、当社グループでは太陽光発電設備の開発・建設を行っております。

当社は、再生可能エネルギーによる新たな経営基盤を構築中であり、太陽光やその他の再生可能エネルギーにおいても、様々な情報収集を行っております。

そのため、情報収集の窓は徐々に広げており、より当社の収益性に寄与し脱炭素社会に向けた取り組みとなり得る事業になるよう検討してまいります。

V. 今後の計画

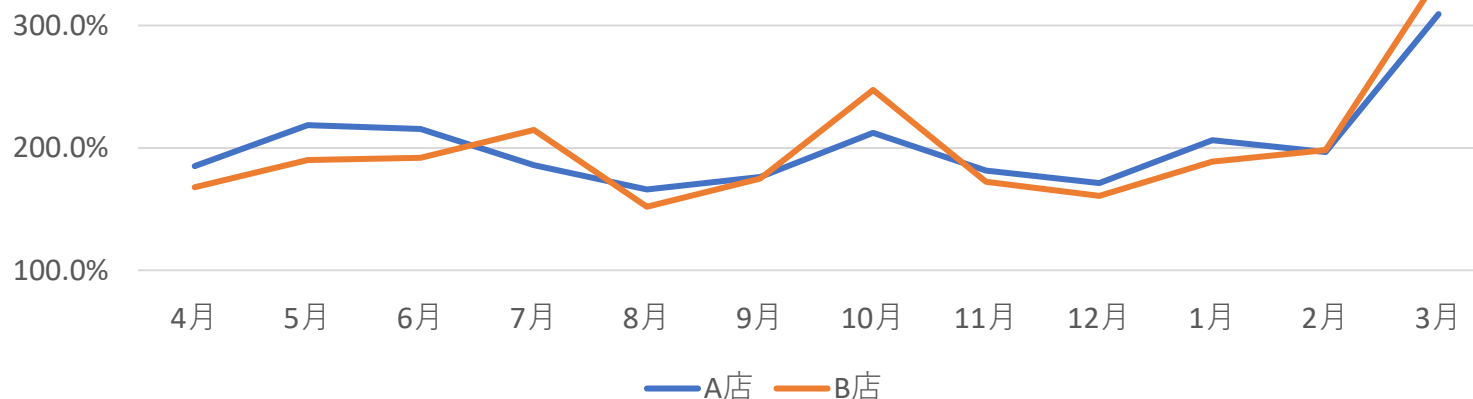
株式会社海帆

証券コード:3133

2021年5月14日に行った株式会社ファッズとのフランチャイズ契約締結から、「新時代」への業態変更を積極的に進めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大前の2020年3月期の売上高と比較しても、非常に高い売り上げをとれている業態となりますので、引き続き積極的な出店を検討してまいります。

2020年3月期と2022年3月期の月次店舗売上高比較例



A店は駅前店舗、B店は繁華街店舗の例となります。

その他店舗も全体的に売上高は増加しており、2020年3月期と比較しても1.2倍以上の伸び率となっております。

新たな業態の開発

当社は、「なつかし処昭和食堂」や「えびすや」、「大須二丁目酒場」など様々な居酒屋業態を展開しており、大型宴会需要向けのコンテンツを中心としておりましたが、企業の宴会需要が縮小されてきたこと、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、居酒屋利用の機会が大きく減少したことから、事業規模の縮小をまいりました。

現在は、「新時代」への業態変更や新規出店を行っておりますが、今後、居酒屋業態に限らず、積極的な業態コンテンツの開発に努めてまいります。



新たな事業：再生可能エネルギー事業

太陽光発電設備の開発・建設

新たな事業として再生可能エネルギー事業を推進するため、太陽光発電設備の取得に着手しております。太陽光発電による電力売買や、太陽光発電設備資産の販売など積極的に取り組んで参ります。

再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ

当社は、連結子会社であるKR エナジー1号 合同会社を通じて、アマゾンデータサービスジャパン合同会社との間で再生可能エネルギーを活用した長期売電契約（Power Purchase Agreement 以下、「本PPA契約」と言います）を締結の承認を取締役会にて決議し、本PPA契約を本日締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社における長期売電契約の内容

当社は、昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大によるパンデミック発生時のような状況においても、安定的な収益基盤の確保に向けて、再生可能エネルギー事業を立ち上げ、推進のための様々な検討を重ねてまいりました。

KR エナジー1号合同会社はアマゾンデータサービスジャパン合同会社と本PPA契約を締結したことにより、2025年3月末までに日本国内で計31,350MW-DC/16,335MW-ACのアマゾンデータサービスジャパン合同会社専用のNon-FIT 低圧太陽光発電所を開発いたします。

脱炭素社会実現への取組みが世界的に加速する中、当社は電力販売契約を今後の再生可能エネルギー事業の軸と見做し、脱炭素社会の移行に向けて、自社のCO2 排出削減に向け自助努力をすると同時に、再生可能エネルギーの開発及び供給を通じて温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでまいります。

2. 相手先の概要

～アマゾンデータサービスジャパン合同会社の情報～

(1) 名称	アマゾンデータサービスジャパン合同会社
(2) 所在地	東京都品川区上大崎3丁目1-1 目黒セントラルスクエア
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 長崎 忠雄

※2023年5月22日開示

再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ

子会社による固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、2022年12月15日開催の取締役会において、子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社による固定資産取得を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当該子会社の概要

- (1) 名称：KAIHAN ENERGY JAPAN合同会社
- (2) 所在地：神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目6番12号 STAF 8 階
- (3) 職務執行者：水谷 準一

2. 取得の理由

当社の新たな事業として再生可能エネルギー事業を推進し、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を6か所にて行う予定しております。取得した太陽光発電設備に関しては当社にて運転予定ですが、他社より好条件の交渉があった場合は設備を売却する可能性もございます。太陽光発電設備については、世界的な脱炭素社会の実現を目指すために、微力ではありますが貢献できると考えております。

株式会社HINAは、当社が再生可能エネルギー事業を推進する中、紹介された複数の企業から当社の希望条件に合致したため、選定いたしました。

3. 取得予定資産の内容

設備1（君津市浦田1835発電所）

(1) 所在地	千葉県君津市浦田字御堂塚 1835 番
(2) 敷地面積	1395 m ²
(3) 取得予定の総額	13 百万円

※2022年12月15日開示

子会社による固定資産の取得に関するお知らせ

2022年3月期

2021年4月～2022年3月

2023年3月期

2022年4月～2023年3月

2024年3月期

2023年4月～2024年3月

2025年3月期

2024年4月～2025年3月

◆事業基盤の見直し

- ・財務基盤の確立
債務超過の解消
- ・収益性の高い業態への転換
- ・人材採用と教育
- ・各コストの見直し
- ・コロナ禍でも安全に利用できる
店舗づくり

◆事業拡大に向けた基盤の構築

- ・収益性の高い事業への投資
- ・出店エリアの拡大
- ・中食への取り組み
- ・事業ポートフォリオの見直し
- ・人材採用の強化
- ・幹部クラスの強化
- ・店舗へのサポート強化
- ・M&Aによる事業の取得検討
- ・新規事業の検討

◆事業拡大（2024年3月期以降）

- ・新規出店、業態転換
 - ・新業態の開発
 - ・成長事業への投資
 - ・新規事業の検討
 - ・人材採用と教育の継続
 - ・幹部クラスの育成
(事業部長など)
 - ・M&Aの検討
- 日常食に強い業態を確保することによる店舗展開
へのシナジーや、原材料の調達ができる事業など

【飲食】

【再エネ】

◆新たな事業の開始

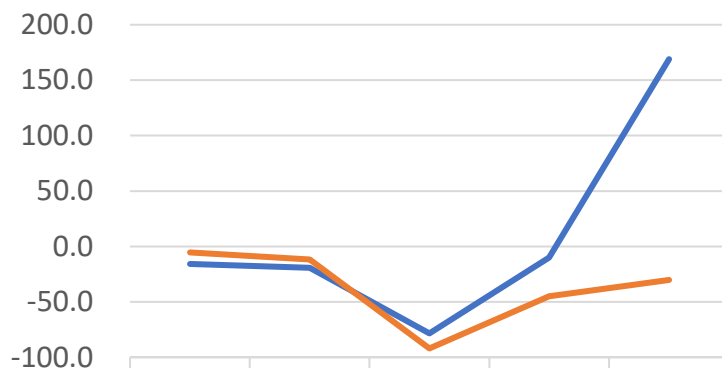
- ・子会社設立
KR ENERGY JAPAN合同会社
- ・子会社設立
KRエナジー1号合同会社
- ・太陽光発電設備の開発・建設

◆太陽光発電設備の拡充

- ・アマゾンデータサービスジャパン合同会社への売電
長期売電契約に向けた新たな太陽光発電設備の開発・建設
- ・新たな取引の開拓
- ・その他再生可能エネルギーの検討

経営指標

経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標など



	19年 3月期	20年 3月期	21年 3月期	22年 3月期	23年 3月期
売上高成長率	-15.8	-19.2	-78.4	-9.9	168.9
売上高経常利益率	-5.3	-11.8	-91.9	-44.8	-30.3

※売上高成長率 = (当期売上高 - 前期売上高) ÷ 前期売上高 × 100

※売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで、最大の利益を確保するという考えに基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としています。

経営の黒字化を目標として、前期は1か月あたりの売上高を約150百万円という数値を目指した結果、達成しております。

2024年3月期は、約150百万円/月から徐々に増加し、約230百万円/月の安定した売上高を目指しております。

資金調達に関する説明

2022年3月に第三者割当による新株式の発行および第5回新株予約権の発行を行いました。
その調達資金の充当状況は下記の通りです。

具体的な資金使途	調達金額 (百万円)	充当額 (百万円)	支払時期
地代家賃、仕入資金等の未払費用	355	355	2022年4月～9月
運転資金（人件費、地代家賃、仕入等）	750	750	2022年4月～9月
その他運転資金および 店舗改装、撤退、新規出店資金	1,323	439	2022年4月～2024年3月
M&A	300	300	2022年7月
子会社への貸付け （太陽光発電設備の取得を目的とする）	820	616	2023年1月～2024年1月

2024年3月期の業績予想に関して

新型コロナウイルス感染症の影響による行動規制が緩和されたことや訪日外国人への規制も緩和されたことで、売上高は回復傾向にあります。また、既存店舗を「新時代」へ業態変更したことや株式会社SSSを子会社化したことで店舗数が増加したため、売上高の更なる増加を見込んでおります。

しかしながら、原材料費の高騰、水道光熱費や人件費、営業経費の増加の影響によりコストアップを見込んでいることから、収益力に関しては増加する売上高の傾向よりも徐々に回復していく見込みです。

(単位：百万円)

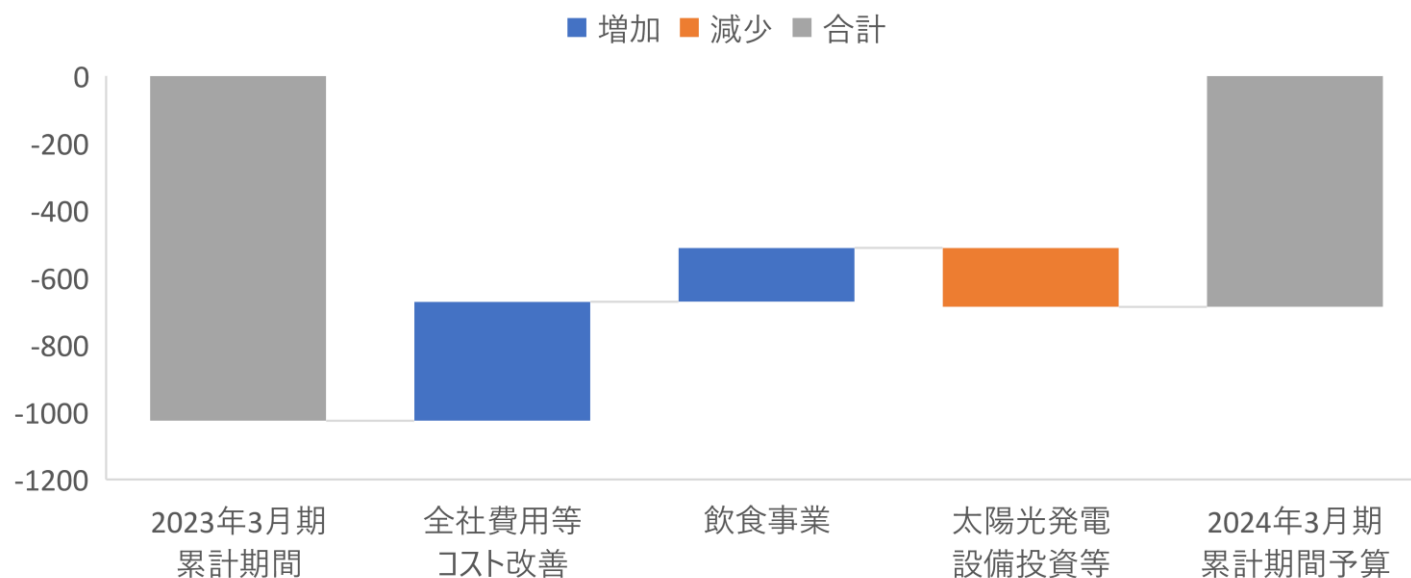
	2022/3期 累計期間	2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間	前年差異
	単体	連結	連結	
売上高	776	2,087	3,168	1,081 ↗
売上総利益	501	1,377	1,766	389 ↗
営業損益	△703	△601	△501	100 ↗
経常損益	△348	△633	△540	93 ↗
当期純損益	△453	△1,135	△687	448 ↗

業績改善に向けて

2023年3月期にて連結子会社が4社増加しておりますが、各社のコスト見直しや作業の統一化による効率性を高めることで、全社的な費用コストの削減を約3.6億円見込んでおります。また、飲食事業においては、既存店の売上高改善や新規出店等により、約1.7億円の増益を見込んでおります。

しかしながら、中長期的な当社の業績改善にむけて、太陽光発電設備の開発・建設などの再生可能エネルギー事業に係るコストが約1億円増加することを見込んでおります。

その結果、2024年3月期の当期純利益予想は約△6.8億円(前期から約4.4億円改善)としております。



VI. リスク情報

株式会社海帆

証券コード:3133

事業のリスク

■事業環境に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
市場の動向	景気の低迷や消費の不況、業態の低迷など	大	中長期	大	複数の事業展開を視野に入れる
競合他社	他業界と比べ、参入障壁が低いため、新規参入が多い	大	中長期	大	市場の動向を素早く見極めサービスやメニューの向上、業態の変更などを行っていく
国のエネルギー政策について	国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
気候変動リスクについて	再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されます。日照時間の減少は太陽光発電所においては売電収入の減少に直結する	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる

事業のリスク

■事業展開及び当社サービスに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
出店政策	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
業態開発	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。
出退店時の費用	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
人材の確保及び育成	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。

事業のリスク

法的規制及び知的財産などに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食品衛生管理	食中毒や飲食物を起因とする伝染病などの発症	大	中長期	中	各店舗。事務所では食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ている。また、日常的な清掃や消毒などのチェックは、内部監査やエリアマネージャーを通じて行っていく。
労働関係	労働関連法規制の違反	中	中長期	大	時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得など、半月ごとにチェックを行い、違反の無いよう管理する。
食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	食品リサイクル法の法的規制強化による、設備投資等の費用発生	小	中長期	中	日々の営業において、食品廃棄物の発生量抑制、減量に努め、資源ごみの分別なども適時行う。
風俗営業等の規制及び業務の適正等に関する法律	深夜0時以降も営業する飲食店に対する法的規制	中	中長期	大	各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に務める
個人情報保護に関して	個人情報の外部漏洩	中	中長期	大	お客様からいただくアンケートに記載されている情報、採用した従業員の情報など多数の個人情報、社内規制に則った厳重な管理体制のもと管理を行う。
商標などに関して	第三者の商標権侵害	小	中長期	中	外部の専門家を通じて第三者の商標権などを侵害していないか確認し、侵害する恐れのある名称の使用は避ける。

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食材の安全性及び安定供給並びに価格高騰など	天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガードの発動等供給関係の変動に伴う市場変動	中	中長期	中	当社は、特定の食材に依存した事業には偏っておらず、食材の安全かつ安定的な確保に取り組む
金利変動の影響	出店等における設備投資資金	中	中長期	大	経済情勢や金利動向、財政バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努める
敷金及び保証金	物件の契約満了もしくは中途解約時、敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない可能性	大	中長期	中	物件の契約締結時、物件の立地条件を細かく調査し、物件所有者の信用状況の確認を十分に行う
システム障害	火災や機械の故障、コンピューターウイルスなどにより、事業の運営に係るデータの損害が生じる	中	中長期	大	店舗の売上、食材の受発注、勤怠管理など、専門の外部業者に委託するとともに、バックアップ体制を十分に構築する
仕入依存度	物流のアウトソーシング	中	中長期	大	問屋物流など、仕入れの分散化も考えられるが、業務の効率化や大量仕入れによる仕入額の削減など、十分な検討を行い選択していく
減損損失	店舗の収益性が悪化し、事業計画と業績が大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性がある	大	中長期	中	店舗の出店もしくは、改装や業態変更など、その事業に対する収益性を慎重に検討し、収益性の確保を行う

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
自然災害	地震、台風、洪水などによる、店舗の損壊による修繕や道路の破壊などによる物流網の遮断等	中	中長期	大	災害に備えた保険加入や、店舗の修繕費用等を事前に見積もり、最低限の費用を確保するよう努める
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化	大	中長期	大	コロナ禍でも業績の悪化しない事業展開を検討していく

事業のリスク ・ 次回開示予定

■ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において営業損失601,511千円、経常損失633,097千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円を計上しており、また、前期末においては単体で4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細に関しましては、5月15日開示の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の「3. 連結財務諸表及び主な注記」、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご覧ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3133/tdnet/2282301/00.pdf>

■ 次回開示予定

進捗を含む、最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に関しては、2024年6月頃の開示を予定しております。